

国連環境計画・  
金融イニシアティブ  
特別顧問

**末吉竹二郎**

Takejiro Sueyoshi



# Non-State Actorsの時代

## はじめに

Non-state Actors。非国家主体とも訳され、中央政府を除く社会のすべての存在を言う。例えば、県や市などの地方自治体、企業、業界団体、大学、NPOやNGO、様々な組織、などなど。今、これらのNon-state Actorsが地球温暖化との戦いで主役を演じる時代が始まった。

## 米国を引っ張る Non-state Actors

一昨年六月一日、トランプ大統領がパリ協定離脱を表明した。これを受けて米国では、連邦政府に代わって、米国のパリ協定での削減目標

(二〇二五年までに二〇〇五年比二六〜二八%削減)の達成を目指すU.S. Non-state Actorsの連携が立ち上がった。一つは、声明と同じ日にNY州、ワシントン州、加州の三知事が始めたUS Climate Alliance (USCA、米国気候同盟)だ。参加は一七州となり、人口一億三、三〇〇万人、GDP八・六兆ドルの規模を誇る。これを追いかけるようにして発足したのが、America's Pledge〜We Are Still In (WASI)である。ブルームバーグ元NY市長が主導するWASIは米国社会の熱い支持を受け、企業二、一四七(フォーチュン五〇〇社の内の五〇社を含む)、州一〇、市郡二八〇、大学三四六、その他グループ八二六の計三、六〇九のメ

ンバーへと膨れ上がり、擁する人口は一億五、四〇〇万人、GDPは九・四兆ドルと、優に日本を上回る規模である(二〇一八年十一月二十六日現在)。参加メンバーの顔触れからして米国を代表するといつてよい。  
忘れてならないのが、ブラウン知事率いる加州の存在である。厳しい大気汚染対策で名を成してきた加州(CARB、大気資源局が主導)は、同知事の下で、Zero Emission Vehicle (ZEV。エンジン付きの車はエコカーとして認めない)の導入普及を図るなど、米国の環境行政のリーダー格だ。一昨年六月、トランプ大統領の声明直後に北京を訪問した同知事は、習近平主席と単独会見し、何と中国と加州(連邦

政府ではない)が気候変動対策においてパートナーシップを組むと発表したのだ。それから一年有余、九月には電力事業者に二〇四五年までに再生可能エネルギー(RE)に一〇〇%転換することを義務付ける州法を成立させた。GD P世界第五位にランクされる経済圏をRE一〇〇%にするというのだ。

ところが十月初めに、IPCCより世界の平均気温の上昇は二・〇°Cではなく一・五°Cがベターとする「一・五°C特別報告書」が発表されるや、今度は加州全体を二〇四五年までに炭素中立化する大胆な行政命令を出したのである。

## パリ協定を導いた陰の主役

Non-state Actorsの活動は米国だけではなくあのパリ協定の成立を陰で支えたのもNon-state Actorsだ。なかでも目立つのがビジネスと金融が組んだWe Mean Businessの面々である。COPの歴史を振り返ると、ビジネスは温暖化対応にはネガティブであった。負担が大きいいというのがその理由である。だが、気候変動がもたらす自然災害がビジネスを攪乱する事象が増えると、危機感が急速に高まったのである。文字通り、気候変動はビジネス・マターになったのである。そのビジネスの背中を押し始めたのが化石燃料からエネルギーの主役を奪い始めたR

Eの急拡大である。REはもはや弱い電源ではなく、安価で長期に安定した電力源としてその実力を伸ばす中で、ビジネスも安心してゼロエミッションを訴えることができたのである。

## 日本の気候変動イニシアティブ(JCII)

さて、日本のNon-state Actorsである。昨年七月六日、気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative、JCI)が立ち上がった。パリ協定が求める脱炭素社会の実現に向け、世界と共に、挑戦の最前線に立つことを約束するNon-state Actorsの連携である。日本社会からの反応は極めてよく、一〇五のメンバーでスタートしたが、直近、三〇〇に達した。東京都、京都府、神奈川県、長野県、滋賀県、札幌市、横浜市、川崎市、大津市、京都市、大阪市、北九州市などの自治体、西松建設、戸田建設、前田建設工業、日立製作所、リコー、パナソニック、ソニー、花王、住友化学、日本郵船、NTTドコモ、キリン、サントリー、第一三共、イオン、高島屋、MUFG、三井住友トラスト、滋賀銀行、三菱総合研究所、朝日新聞、川崎商工会議所、小田原箱根商工会議所、全国商工会連合会などの企業や団体、日本生活協同組合連合会、千葉商科大学などなど、多彩な顔触れである。その活動だが、早速、九月には、サンフ

ランシスコで開催されたGlobal Climate Action Summit(GCAS、世界から四、〇〇〇名以上が集まった)に参加し、JCIはAmerica's pledgeとの間で連携の覚書を交わした。同年十月には東京で、Japan Climate Action Summitを開催し、七〇〇名を超える参加があり大盛況であった。昨年十二月にポランドで開かれたCOP24ではパネルディスカッションを主催した。このようにJCIが日本社会から積極的に受け入れられたことは、代表呼びかけ人である筆者にとっては想定を超える喜びである。日本にも漸く中央政府任せではなく、Non-state Actorsが自らの責任で温暖化対応に取り組む機運が生まれ始めたのは勇気と希望を抱かせる新たな動きである。

## おわりに

昨年十一月二十三日に米政府が気候変動に関する報告書「第四次全米気候評価」を公表した。気候変動は人間活動による可能性が極めて高く、米国も経済が縮小するなど大きな影響を受けるとの警告する報告書は米国のNon-state Actorsを元気づけるに違いない。とすれば、COP24排出削減の実現部隊としてのNon-state Actorsが主役になるのは当然である。こよこよ、Non-state Actorsの出番である。